

令和5年度

当初予算編成方針

松本市財政課

令和5年度当初予算編成方針

1 予算編成にあたって

(1) 全般的事項

明年度は、『本格始動』した第11次基本計画の3年目を迎えることから、基本構想2030に掲げた「豊かさと幸せに挑み続ける三ガク都」のもと、このまちに暮らし集う一人ひとりが、ありのままの自分を大切にしながら、豊かさと幸せを実感できるまちづくりをさらに推進していく年であります。

臥雲市政は、1年目の「転換」、2年目「始動」、3年目「前進」と歩みを進めてきました。そして4年目の令和5年度は第11次基本計画に掲げた人を中心としたまちの「シンカ」に向けて、5つの重点戦略の一層の「加速」を掲げ、すべてのギアを一段上げ、アクセルをさらに強く踏み込む必要があります。

とりわけ、国や他自治体の取組みよりも先駆的に推し進めてきたDX戦略、ゼロカーボン戦略については、そのスピードを緩めることなく慎重かつ大胆に取り組んでいくことが必要です。

また、新型コロナウイルスの発生から3年間が経過し、浮き彫りとなった様々な課題を手探りの中解決してきましたが、コロナ禍で全国の婚姻件数及び妊娠届出件数が減少傾向にあるなど少子化が進行しているため、「人口定常化」の取組みも着実な推進が必要です。

そこで、令和5年度当初予算編成は、スピード感を持った取組みに加え、中長期的な視野に立ち、10年、20年先を見据え、安心してこどもを出産し育てられる環境を整え、若者世代が興味を持ち賑わいのある持続可能な松本市へとシンカを目指す予算編成に取り組むこととします。

(2) 重視する戦略項目

以下の5つの重点戦略は、全庁一丸となり部局横断的に取り組むものとします。

ア DX戦略

DXの推進により「デジタルシティ・松本」のシンカ、稼ぐ力の底上げを図ります。

イ ゼロカーボン戦略

2050ゼロカーボンシティを目指して、松本市役所ゼロカーボン実現プランを推進

するとともに、松本の自然環境を最大限に生かした取組みを進めます。

ウ ポストコロナ戦略

新たな日常の確立と松本のポテンシャルを最大限に活かした魅力や賑わいを創出し経済再生・地域活性化へ取り組みます。

エ 新交通戦略

基幹道路、自転車交通、公共交通など、持続可能な交通網整備へ取り組みます。

オ 人口定常化戦略

安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の定着を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。

2 経済の現状と明年度の財政見通し

(1) 経済の動向

日銀が10月に発表した「短観（9月調査）」では、大企業製造業の業況判断指数（DI）はプラス8にとどまり、3四半期連続で悪化、半導体など部品不足が徐々に解消し、生産や輸出は増加基調にあるものの、原材料価格の高騰で仕入れコストが増加し企業心理の小幅悪化につながっているとしています。また、欧米の利上げ加速を受け、内外金利差拡大で円安が進行し輸出企業では収益押し上げ効果が大きい一方で、輸入物価の急激な上昇から原材料高に拍車がかかったとし、さらに、世界景気の減速懸念も浮上し、先行きは楽観できないとしています。

一方で、非製造業では、新型コロナウイルスの「第7波」の感染者が増加したが、行動制限の緩和や価格転嫁の動きもあり、全体では小幅改善となったとしています。

次に、日銀松本支店は、「長野県の金融経済動向」（令和4年9月）において、長野県内の経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているものの、生産は増加して雇用・所得環境には持ち直しの動きがあることから、「一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いている」とし7月の判断を2カ月連続で据え置いています。

一方で、生産は、中国・上海のロックダウンの影響が緩和して自動車関連は持ち直しの動きがあるものの、一部にコロナ禍からの回復の動きが鈍化している業種もあり、全体としては、高水準ながら増加が一服していると判断しています。

さらに、松本市においても、本店がある(株)長野銀行が、長期にわたる低金利環境、デジ

タル技術の進展や脱炭素化といった社会構造の変革へ対応するため、㈱八十二銀行と経営統合を図る動きがあり、今後の動向に注視する必要があります。

(2) 国の財政

ア 日本経済の現状と課題

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、現在「我々は、これまでの延長線上にない世界を生きている」、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻、気候変動問題など我が国を取り巻く環境の変化が起こり、国内においては、輸入資源価格高騰による海外への所得流出、人口減少・少子高齢化の進展、災害の頻発化・激甚化など難局が同時に、そして複合的に押し寄せていると現状分析しています。

そこで国は、この難局をただ乗り越えるだけでなく、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することを課題としています。

イ 国の予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」の中で、

- (ア) 景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものにしていく。
 - (イ) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び骨太の方針2021に基づき経済・財政一体改革を着実に推進する。
 - (ウ) 新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進する。
 - (エ) 事業の性質に応じた基金の活用、年度を跨いだ予算執行が可能となる柔軟かつ適切な対応等により、単年度主義の弊害是正に取り組む。
- としています。

(3) 松本市の財政

ア 歳入

歳入の根幹をなす市税などの一般財源については、物価の上昇により個人所得が上昇した場合、税収の一定程度の伸びを期待することは可能ですが、物価上昇の給与等への

反映には一定の時間を要すると予想されること、コロナによる影響を受けた経済の回復状況、ウクライナ侵攻等の国際情勢、円安の影響などが、今後の経済に不透明感を与えていることなどから判断すると、市税をはじめとする一般財源の伸びは楽観視できない状況にあります。

イ 歳出

義務的経費の縮減については、これまで、行政改革や事務の見直し等により、市を挙げて経常的に取り組んできており一定の効果을上げています。特に公債費については、平成18年度からの縮減対策の結果、ピーク時に比べて単年度で20億円を超える改善を図ってきました。

今後は、ゼロカーボンやDXの推進、路線バスの公設民営化などの新たな行政ニーズへ対応していくことにより、イニシャルコストの一時的増加やランニングコストの増が見込まれます。また、公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増大など、重点事業のみならず、経常的経費においても行政需要が高まり続けており、今後さらに高まることが見込まれるため、財政の硬直化を防ぐ観点からも義務的経費の縮減は重要な課題です。

ウ 総括

そのような厳しい財政状況下においても、市民に対し持続的に安全と安心を提供し、健全な市政運営を維持し続けることが、市が果たすべき最大の責務です。時代にそぐわない不要不急な事業を大胆に見直し、限られた予算を2030年の松本らしさのシンカに繋がる戦略に重点的に配分できるよう、中長期的な目線で物事を捉え、若手と中堅職員が協力して、新しい発想をもって予算編成に取り組んでいきます。

明年度の予算編成にあたっては、国の「骨太の方針2021」の中で、2024年までは地方の一般財源の総額を確保、としていることから、地方行政サービスの安定的な財源確保は図れると判断はできるものの、「計画行政の推進」と「健全財政の堅持」を基本姿勢とし、新たな行政ニーズに臨機応変に的確に対応するため、常に費用対効果の検証を進めながら、最小の経費で最大の効果を上げる行財政運営を目指して予算編成を行っていくこととします。

3 令和5年度予算編成の基本的な考え方

《基本的な考え方》

○ ビルドのためのスクラップ（歳出削減・抑制）

新型コロナウイルス出現後、社会全体がこれまでの慣例を見直していることや効率化を求めなど大きく変化している中、新規事業に取り組む前に、一つひとつの既存事業の必要性について、今一度、各部局において分野ごと、根本から見つめ直す機会と捉え、全職員がそれぞれ主体的に関わりながら予算編成に臨んでください。

(1) 第11次基本計画の着実な推進

ア 重点戦略

(ア) ゼロカーボン

地球規模の最重要課題であり、まちづくりの大原則となるゼロカーボン推進

(イ) DX・デジタル化

まちのシンカを加速するためのDX・デジタル化

イ 基本施策（5年間で推進する具体的な取組み）

(ア) 分野1 こども 若者 教育

結婚、妊娠、出産の希望に寄り添い、安心して生み育てられる環境を充実させることにより、少子化に歯止めをかけ、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

(イ) 分野2 健康 医療 福祉

市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて健康づくりに取り組み、安心して自分らしく生きることを目指します。

(ウ) 分野3 住民自治 共生

住民自治力を高めながら、市民・行政など多様な主体が協働で課題を解決していく地域社会を目指します。

(エ) 分野4 環境 エネルギー

省エネルギー化や再生可能エネルギー導入を促進し、温室効果ガスの排出削減を目指します。

(オ) 分野5 都市基盤 危機管理

松本城に代表される歴史や文化の営みを実感できるまちづくりを進め、国内外から人々が集い、賑わいのあるエリアの創出を目指します。

(カ) 分野6 経済 産業

商業地としての魅力を高め、個店の経営力強化と創出を図ることにより、新しい時

代の商都松本を目指します。

(キ) 分野7 文化 観光

誰もが文化芸術に親しみ、創造できる環境を整えることにより、市民の心の豊かさを育むとともに、まちの賑わいにつなげることを目指します。

(2) 持続可能なまちづくりのための行財政基盤の強化

著しく変化する経済状況により、税収の安定的な確保が見込めず、財政調整基金、市債発行の活用などによる当初予算編成が続いています。周年、周期によって、実施を余儀なくされている大型事業が重なっているという事情があるものの、この状況が継続している間は、徐々にではありますが、財政の硬直化や、市債残高の増加による公債費の増加などが懸念されます。

松本市が基本構想2030の基本理念に掲げる、「三ガク都に象徴される松本らしさを『シンカ』させる」まちを目指すために、従来から継続している「計画行政の推進」と「健全財政の堅持」を引き続き基本姿勢とし、さらに、行財政基盤の強化に向けて一歩でも前進を図ることを念頭に置きながら予算編成を行います。

ア 実施計画の策定結果を踏まえ、施策や事業の優先順位付けなどについて厳しい選択と集中を行い、予算の重点化を図ります。

イ 行政改革や行政評価の反映、指定管理などの民間活力導入、AI・RPAの活用や、デジタル化による業務の自動化・効率化に取り組むことで、市民サービスや業務の質の向上を目指すとともに、行財政運営の効率化を目指し経費削減に努めます。

ウ 一般会計における市債発行については、有利な起債を中心に活用を図り、積極的に今やるべき事業に取り組みます。

エ 各種基金は、効率よく計画的に活用を図るとともに、財政調整基金については、前年度（令和4年度）の積立額相当分を翌年度（令和5年度）当初予算の財源として活用します。

オ 国・県などの情報を的確に把握し、本市の施策に合致した国・県の補助負担金を積極的に取り込むなどして、財源の確保に努めます。

カ 公共施設等については、「公共施設等総合管理計画」に基づいて適正な管理に努め、「個別施設計画」において施設配置の最適化を進め、不要な施設については廃止します。

キ イベントや事業等については、開催の可否や開催方法等を再検討し、時代に即しているか判断し要求します。